下水道管路施設における包括的民間委託について

令和8年11月

尼崎市公営企業局　下水道部　下水道建設課

1.下水道管路施設を取り巻く課題

検討の背景（課題）

下水道は、住民の暮らしの安心・安全の確保と豊かな水環境の保全に不可欠な存在です。
一方で、管理者である自治体の職員の減少や老朽化施設の増大、人口減少等に伴う厳しい経営環境など、下水道事業が抱える課題は深刻さを増しています。
下水道事業を持続可能なものとし、今後も住民に対して安定したサービスを提供するためには、こうした課題への適切な対応が必要です。



職員数の減少

尼崎市の下水道に携わる職員数は、令和6年度末で76人であり、ピーク時（昭和59年、285人）と比較すると**約1/4に減少**しています



施設の老朽化

高度成長期に整備された管路が多く、**老朽化する下水道管路施設が急増**しています



使用料収入の減少

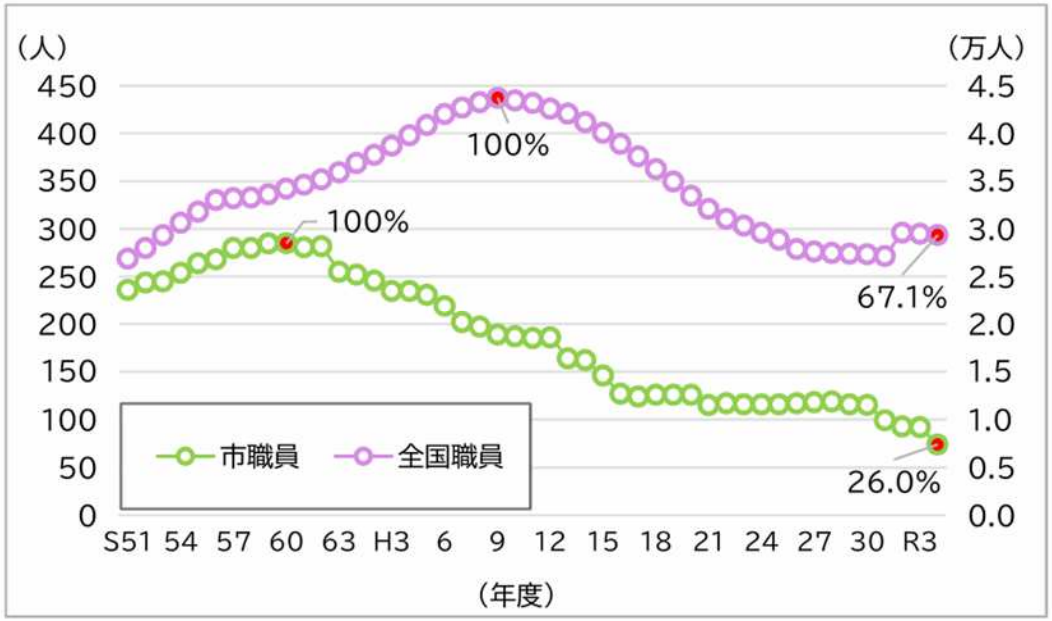
人口減少等を受け、**下水道使用料収入は減少していく見込み**です

1.下水道管路施設を取り巻く課題

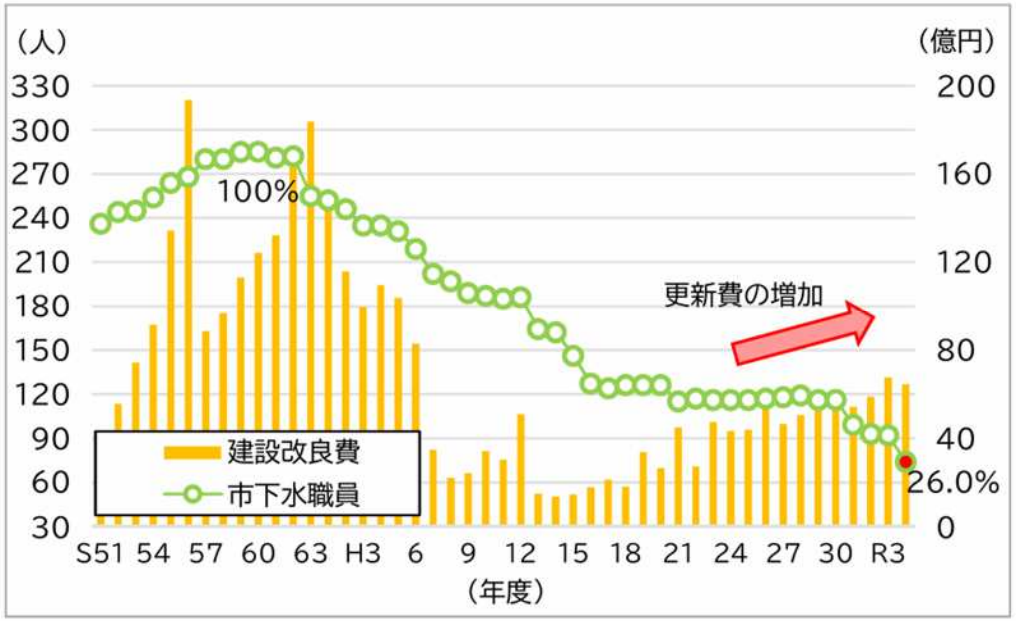
職員数の減少

- 尼崎市の下水道に携わる職員数は、全国に比べ早くにピークを迎え(昭和59年、285人)、令和6年度末で76人(△73.3%)の体制で運営しています。
- 下水道整備の終息に伴い、**平成の始め頃から職員数を徐々に削減**しています。
- 老朽化により更新事業は増加傾向にあり、事業費の平準化に努め、運営体制の見直しを行っています。

■下水道に従事する職員の推移(全国と尼崎市)



■下水道従事職員と投資額の推移

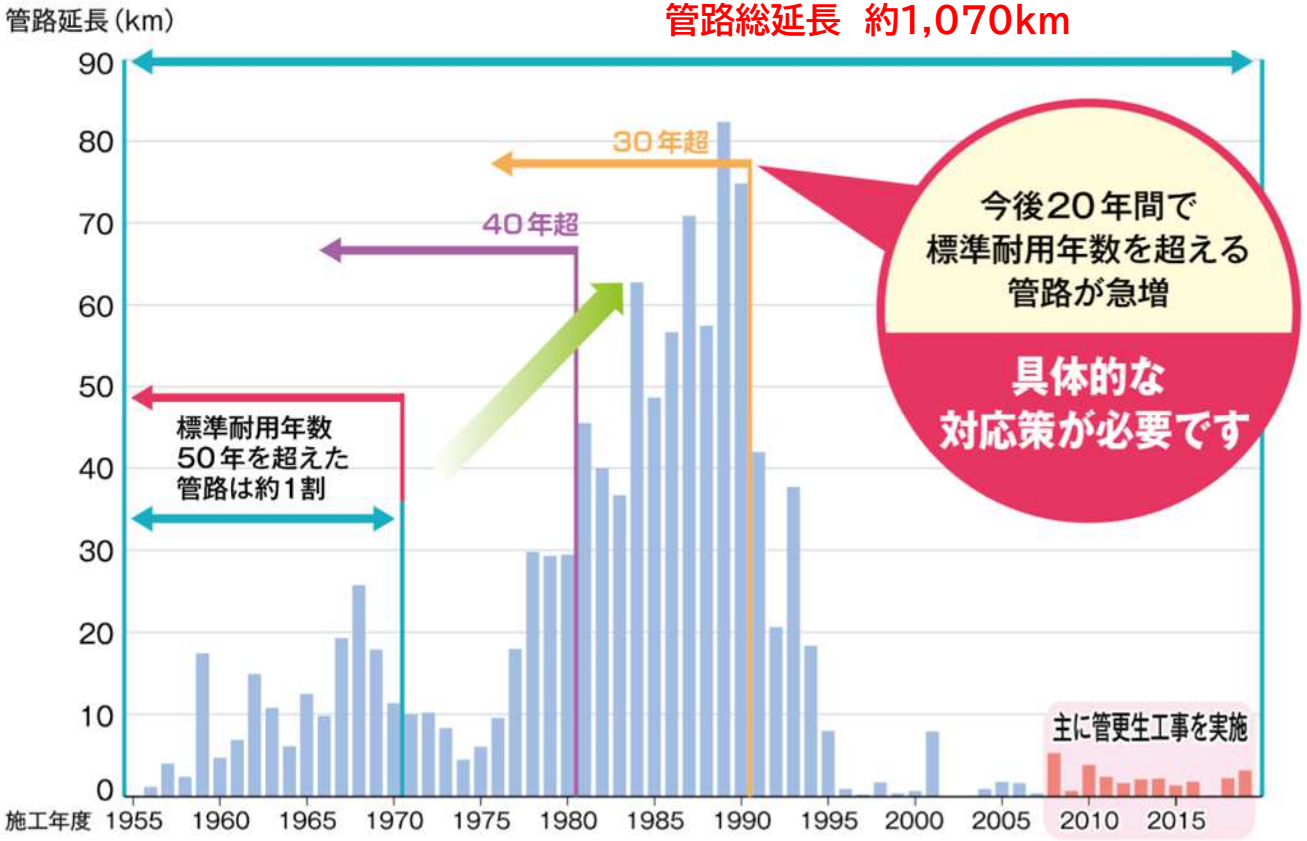


(引用元)尼崎市公共下水道施設におけるウォーターPPPの導入検討について(令和6年12月16日)

1.下水道管路施設を取り巻く課題

施設の老朽化

- 布設後50年経過し、**老朽化する下水道管路施設が急増**します。
- 老朽化の進行に対して適切な対応を取らない場合、**道路陥没等の事故が増加**する危険性があります。
- 今後20年間で標準耐用年数を超える管路が増加するため、**事業費の平準化に向けた更新計画の立案**が必要です。

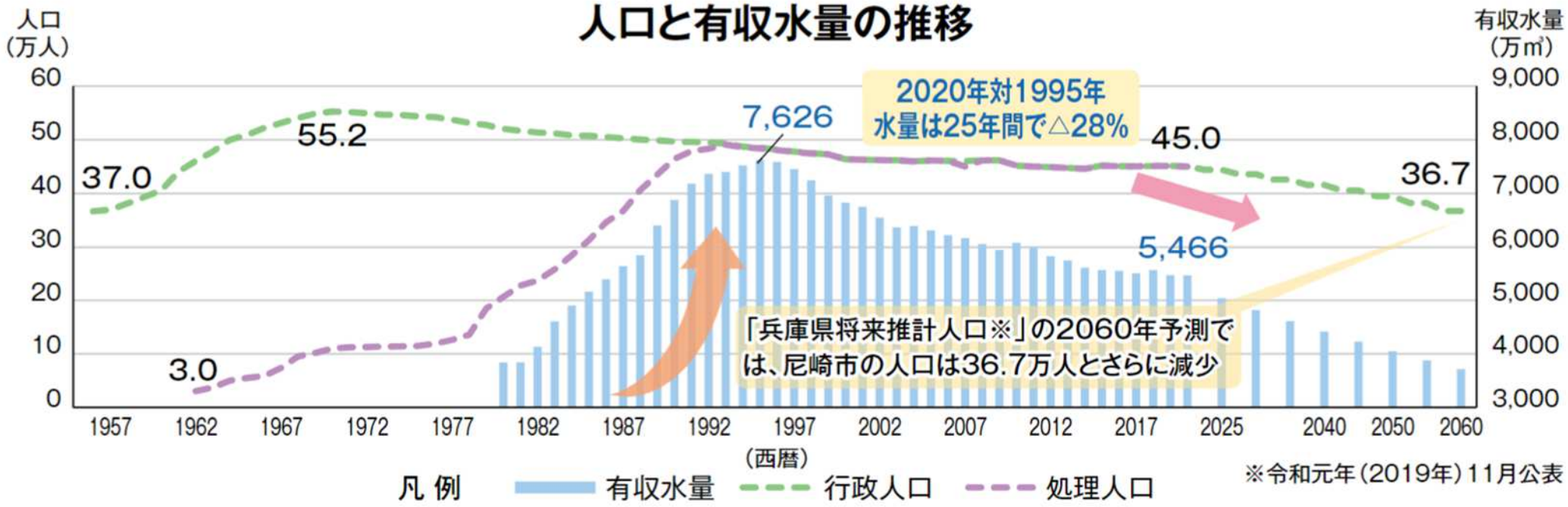


（引用元）尼崎市公共下水道施設におけるウォーターPPPの導入検討について（令和6年12月16日）

1.下水道管路施設を取り巻く課題

使用料収入の減少

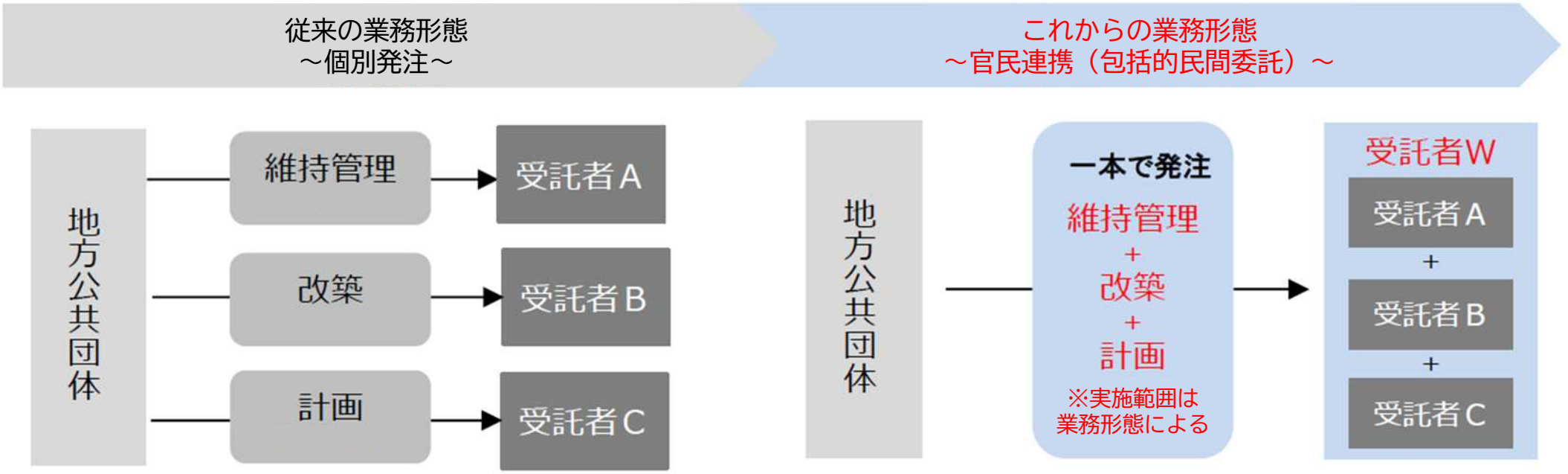
- 将来的な人口減少の到来による水需給減少に伴う**下水道使用料収入の減少**が見込まれています。



（引用元）尼崎市公共下水道施設におけるウォーターPPPの導入検討について（令和6年12月16日）

2. なぜ包括的民間委託が必要なのか

検討の背景（解決策）　職員数の減少や老朽化施設の増大に伴う業務負担の増加に対応するため、これまで個別に発注していた複数の**業務を複数年一括発注する包括的民間委託**の導入を検討します。



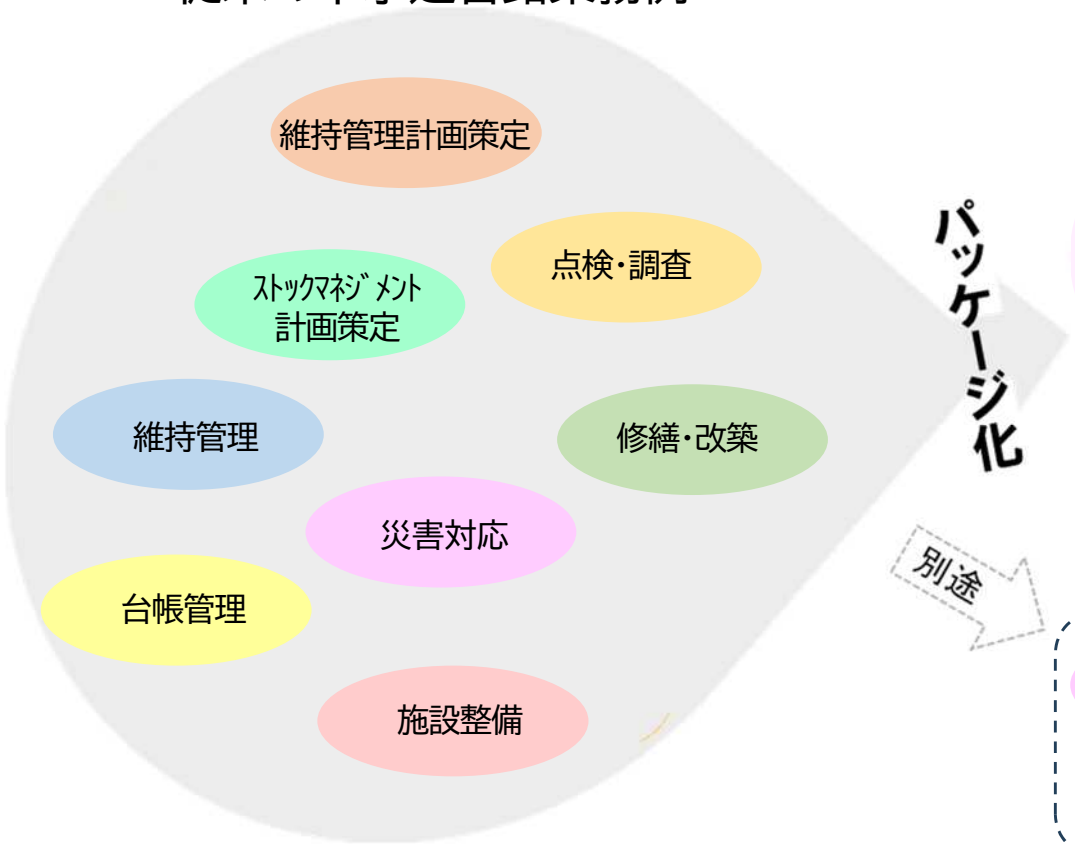
（引用元）下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第1.3版より抜粋（一部編集）

3. 下水道管路施設における包括的民間委託

包括的民間委託

包括的民間委託とは、
・**複数業務をパッケージ化**
・**複数年業業務として発注**
・**受託者の創意工夫を活かした効率的な業務の実施**
を行うものです。

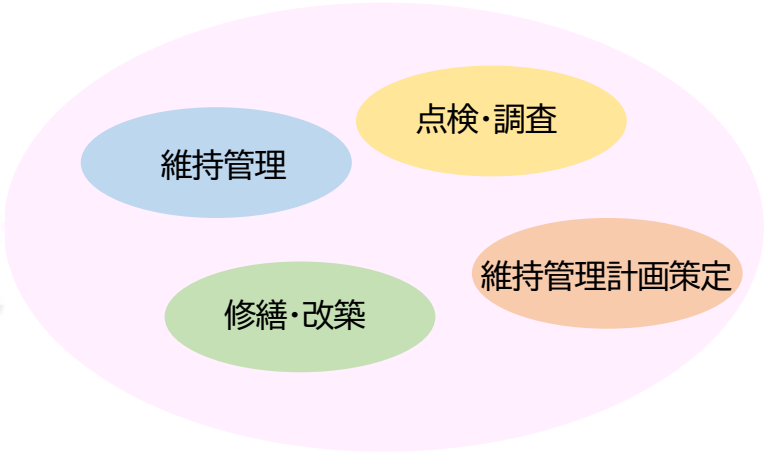
従来の下水道管路業務例



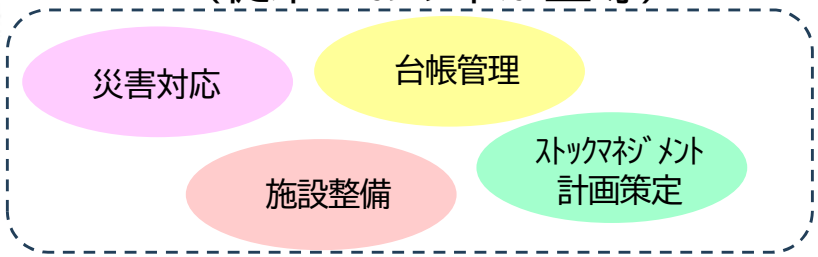
パッケージ化

別途

包括委託としてパッケージ化する業務のイメージ



パッケージ化しない業務のイメージ（従来どおり市が主導）



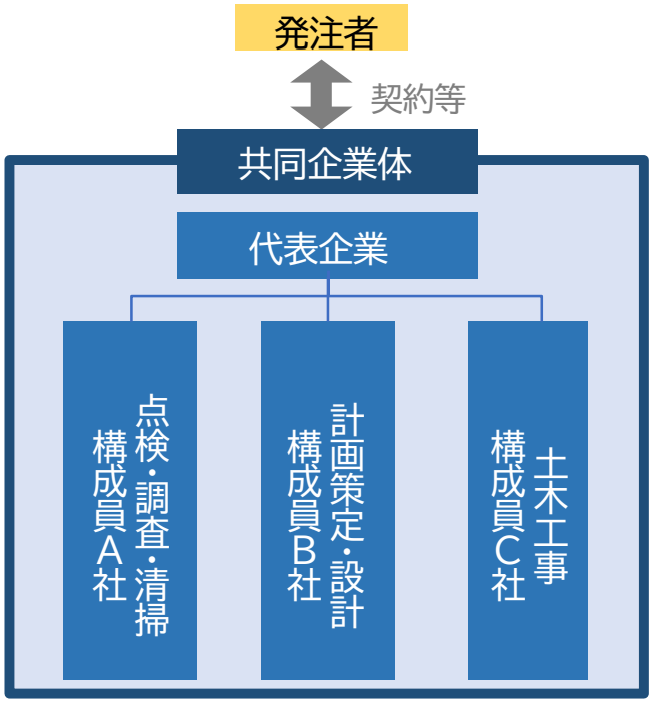
4. 包括的民間委託の実施体制例

実施体制	点検・調査や修繕、設計などのこれまで個別に発注されてきた業務がパッケージ化されるため、**単独事業者による実施**の他に、**複数の事業者による共同企業体(JV)**や**特別目的会社(SPC)などの新会社の設立**のように様々な実施体制があります。

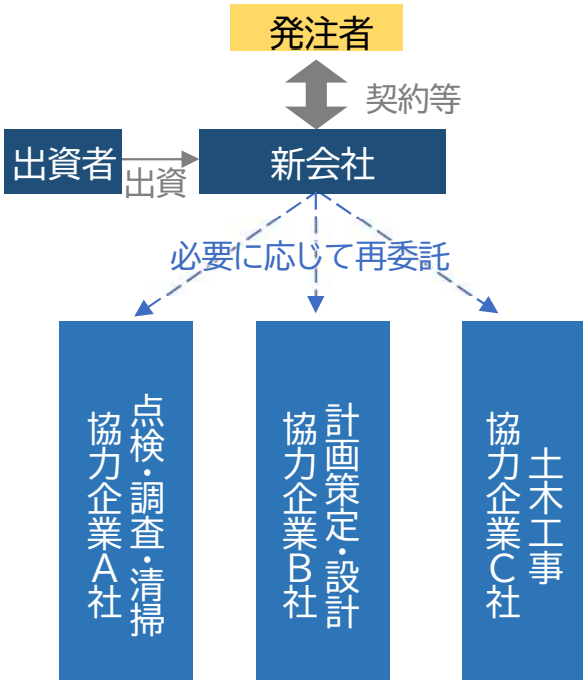
単独事業者による実施



共同企業体による実施



特別目的会社などの新会社の設立



5.包括的民間委託のメリット

尼崎市水道下水道

メリット　発注者である自治体では、**事務の改善等**が、
受注者である民間事業者では、**業務の平準化や長期的な設備投資・人員確保の容易化等**、
双方にメリットが期待されます。

地方公共団体のメリット

○サービス水準の維持・向上
- 限られた執行体制及び予算で**予防保全型維持管理への移行**

○民間ノウハウの活用
- 業務内容及び補修対応等の**効率化**、迅速化・適正化
- 技術提案等による**技術力の向上**

○事務の改善
- 複数年契約による契約、**事務手続き等の改善**

民間事業者のメリット

○業務量及び雇用の安定確保
- 複数年契約により３～５年程度の**事業量見通しの明確化**

○業務量の平準化（ワークライフバランスの改善）
- 委託期間の拡大による**業務の平準化**

○事務効率化
- 契約手続きに要する**手間の軽減**

○自社技術の活用
- 各社の**新技術**等を活かした事業実施

官民が連携し、下水道の管路を守る

～ いつまでも、安心して暮らせるまちのために ～

市役所（官）

- 計画、方針の策定
- 予算、調整

複数年・
複数業務一括委託

創意工夫・
技術サービス

民間事業者等（民間）

- 点検、調査、修繕
- 技術提案
- 効率化



見えないところで、
今日も、未来を支えている